



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	139,952	—	19,546	—	23,671	—	12,666	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 13,031百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	156	87	156	86
24年3月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	650,695	552,367	83.1
24年3月期	629,506	538,666	83.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 540,563百万円 24年3月期 527,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	—	—	50	00
25年3月期	—	—	60	00		
25年3月期(予想)			—	—	60	00
					120	00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	287,000	5.8	36,500	△5.0	44,500	△3.7	26,500	8.8	327	48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	90,139,653株	24年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	9,039,559株	24年3月期	9,755,007株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	80,742,026株	24年3月期2Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により大正製薬株式会社の完全親会社として設立されておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については大正製薬株式会社の平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）と比較しております。

また、平成24年7月2日付で大正製薬株式会社の完全子会社となった株式会社トクホンにつきましては、当第2四半期連結会計期間より連結対象となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、解熱鎮痛剤、鎮咳去痰剤、水虫治療薬など一部好調なカテゴリーがあったものの、ドリンク剤・ミニドリンク剤・皮膚用薬・総合感冒薬といった主力カテゴリーの不調に加えて、花粉飛散量減少により鼻炎治療剤などの花粉症関連カテゴリーが前年比マイナスとなるなど、低調裡に推移しました。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、生活習慣病などの成長領域に積極的に取り組み、情報提供と店頭販促をより一層強化するなど、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。また、海外市場においては、アジア地域を中心にドリンク剤事業に加えてOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,399億5千2百万円余（前年同四半期比+67億8千8百万円余、5.1%増—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

なお、株式会社トクホンの当四半期売上高は12億円（内、セルフメディケーション事業は6億円、医薬事業は6億円）でした。

セグメント別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	872億円	(+ 30億円)	3.6%増)
内訳			
国内	776億円	(+ 11億円)	1.4%増)
海外	83 "	(+ 18 "	28.7%増)
その他	13 "	(+ 1 "	8.4%増)
医薬事業	528億円	(+ 37億円)	7.6%増)
内訳			
医療用医薬品	489億円	(+ 41億円)	9.2%増)
中間製品等	38 "	(△ 4 "	9.2%減)
工業所有権等使用料収益	1 "	(△ 0 "	6.3%減)

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次の通りであります。

<セルフメディケーション事業>

当第2四半期連結累計期間売上高は、872億円（+30億円、3.6%増）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタミンF」や高価格帯の「リポビタミンDスーパー」などが伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が前年を下回り（4.5%減）、シリーズ全体では、382億円（2.3%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、前年の花粉飛散量増加の反動から、鼻炎関連商品が前年比マイナスとなりましたが、主力の総合感冒薬が堅調に推移し、シリーズ全体では103億円（2.1%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成23年11月発売の女性用「リアップリジェンヌ」が寄与したものの、「リアップ」が前年比でマイナスとなるなど、シリーズ全体で68億円（3.8%減）となりました。

その他のブランドでは、「コーラックシリーズ」は18億円（5.4%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は14億円（3.7%減）と前年を下回りましたが、「ナロンシリーズ」は21億円（3.3%増）、「胃腸薬シリーズ」は平成24年2月発売の「大正漢方胃腸薬「爽和」」の寄与もあり21億円（3.9%増）、「リビタシリーズ」は、主力の粉末シリーズが引き続き好調なことに加え、平成24年7月発売の新製品「ファットケア」「ミドルケア」も売上寄与し、25億円（31.2%増）と前年を上回りました。

一方、現在注力中の海外OTC医薬品事業では、タイ、インドネシア市場を中心に順調に売り上げを伸ばしたほか、平成23年8月に買収したマレーシアのハウ製薬も寄与し、43億円（51.0%増）となりました。

<医薬事業>

当第2四半期連結累計期間売上高は、528億円（+37億円、7.6%増）となりました。

4月に実施された薬価改定の影響もあり、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は78億円（11.6%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は43億円（9.5%減）と前年比マイナスとなりましたが、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は102億円（21.2%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は35億円（67.1%増）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は26億円（6.8%増）と好調に推移しました。また、平成23年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」は35億円（363.0%増）と順調に伸長しました。

その他の製品では、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は16億円（8.0%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は12億円（24.3%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は9億円（9.5%減）と前年比マイナスとなりました。

また、中間製品等の売上高は38億円（9.2%減）となりました。

コスト面につきましては、広告宣伝費、販売促進費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は195億4千6百万円余（3.7%減）となりましたが、持分法投資損益の改善などにより経常利益は236億7千1百万円余（0.9%増）となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間において投資有価証券評価損22億円を計上したことなどから、四半期純利益は126億6千6百万円余（1.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ212億円増加し、6,507億円となりました。有価証券が42億円、投資有価証券が24億円それぞれ減少したものの、現金及び預金が149億円、受取手形及び売掛金が62億円、たな卸資産が合計で33億円、有形固定資産が50億円増加しました。

負債は前連結会計年度末に比べ75億円増加し、983億円となりました。支払手形及び買掛金が34億円、未払金が25億円、長期繰延税金負債が18億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ137億円増加し、5,524億円となりました。四半期純利益127億円、自己株式の減少45億円が主な増加要因であり、剰余金の配当40億円が主な減少要因でした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績の動向等をふまえ、平成24年7月31日に公表しました通期連結業績予想を以下の通り修正致します。

ー売上高

連結売上高予想を従来予想から20億円引き上げ、2,870億円に修正致します。セルフメディケーション事業では、「リポビタンシリーズ」等の売り上げ状況などをふまえ予想を下方に修正、医薬事業では「ゾシン」「オゼックス」「エディロール」等の売り上げが堅調に推移していることなどから予想を上方に修正致します。

ー利益面

営業利益の予想を365億円（従来予想比10億円減）、当期純利益の予想を265億円（従来予想比25億円減）に修正致します。営業利益の修正は、売上構成比の変化等による売上原価の増加、販売費及び一般管理費の見直しによるものです。当期純利益の修正は、当第2四半期連結会計期間に計上した投資有価証券評価損を反映したことなどによるものです。

なお、持分法投資損益の改善を見込み、経常利益は従来予想を据え置きます。

また、平成24年3月30日に発表致しました「タイ市場におけるOTC医薬品事業の統合及び事業基盤の強化について」の通り、当社の連結子会社である大正製薬株式会社及びタイ市場におけるビジネスパートナーであるOsotspa Co., Ltd.（オソサパ社）のOTC医薬品事業について、当社グループの大正オソサパ製薬株式会社（旧オソサパ大正株式会社：平成24年9月21日に大正製薬株式会社の出資比率を49%から60%へ引き上げ、社名変更）への統合を進めておりますが、本件取引に伴う当期業績に与える影響は軽微であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,672	109,614
受取手形及び売掛金	78,662	84,829
有価証券	19,055	14,882
商品及び製品	13,247	14,893
仕掛品	2,695	2,553
原材料及び貯蔵品	8,855	10,691
繰延税金資産	8,567	7,703
その他	9,195	3,479
貸倒引当金	△169	△220
流動資産合計	234,782	248,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,806	46,883
機械装置及び運搬具（純額）	6,539	6,644
土地	35,346	37,771
建設仮勘定	5,103	2,944
その他（純額）	3,041	3,589
有形固定資産合計	92,837	97,833
無形固定資産		
のれん	17,731	20,957
販売権	8,883	8,291
商標権	9,230	11,412
ソフトウェア	2,580	2,450
その他	442	417
無形固定資産合計	38,868	43,529
投資その他の資産		
投資有価証券	198,137	195,714
関係会社株式	47,145	47,565
長期前払費用	993	1,041
繰延税金資産	9,163	8,435
その他	7,707	8,275
貸倒引当金	△128	△126
投資その他の資産合計	263,018	260,905
固定資産合計	394,724	402,268
資産合計	629,506	650,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,986	32,340
未払金	12,286	14,807
未払法人税等	5,726	5,910
未払費用	8,837	8,258
返品調整引当金	471	530
賞与引当金	4,630	4,577
その他	2,367	1,411
流動負債合計	63,306	67,838
固定負債		
退職給付引当金	17,589	18,046
役員退職慰労引当金	1,536	1,648
繰延税金負債	4,455	6,274
その他	3,951	4,520
固定負債合計	27,532	30,489
負債合計	90,839	98,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,000	15,270
利益剰余金	550,605	559,248
自己株式	△61,896	△57,364
株主資本合計	533,708	547,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,748	4,184
為替換算調整勘定	△11,080	△10,774
その他の包括利益累計額合計	△6,331	△6,590
新株予約権	—	91
少数株主持分	11,289	11,712
純資産合計	538,666	552,367
負債純資産合計	629,506	650,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	139,952
売上原価	52,434
売上総利益	87,518
返品調整引当金戻入額	460
返品調整引当金繰入額	516
差引売上総利益	87,462
販売費及び一般管理費	67,915
営業利益	19,546
営業外収益	
受取利息	2,671
受取配当金	575
持分法による投資利益	623
その他	351
営業外収益合計	4,222
営業外費用	
支払利息	8
為替差損	16
支払手数料	62
その他	9
営業外費用合計	97
経常利益	23,671
特別利益	
固定資産売却益	364
特別利益合計	364
特別損失	
投資有価証券評価損	2,199
固定資産処分損	149
特別退職金	67
特別損失合計	2,416
税金等調整前四半期純利益	21,620
法人税等	8,306
少数株主損益調整前四半期純利益	13,314
少数株主利益	647
四半期純利益	12,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,314
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△502
為替換算調整勘定	304
持分法適用会社に対する持分相当額	△84
その他の包括利益合計	△282
四半期包括利益	13,031
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,407
少数株主に係る四半期包括利益	624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,620
減価償却費	5,354
のれん償却額	503
固定資産売却損益(△は益)	△364
固定資産処分損益(△は益)	149
投資有価証券評価損益(△は益)	2,199
受取利息及び受取配当金	△3,247
支払利息	8
持分法による投資損益(△は益)	△623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	168
前払年金費用の増減額(△は増加)	△570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137
売上債権の増減額(△は増加)	△3,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,426
仕入債務の増減額(△は減少)	2,098
長期未払金の増減額(△は減少)	△23
その他	355
小計	21,471
利息及び配当金の受取額	3,323
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△6,341
法人税等の還付額	5,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△55
有価証券の売却及び償還による収入	13,500
有形固定資産の取得による支出	△6,283
有形固定資産の売却による収入	497
無形固定資産の取得による支出	△513
無形固定資産の売却による収入	31
投資有価証券の取得による支出	△6,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	781
子会社株式の取得による支出	△43
子会社株式の売却による収入	60
長期前払費用の取得による支出	△291
その他	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	74
短期借入金の返済による支出	△349
長期借入金の返済による支出	△15
少数株主からの払込みによる収入	110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△4,052
少数株主への配当金の支払額	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,572
現金及び現金同等物の期首残高	84,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,195	52,757	139,952	—	139,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,195	52,757	139,952	—	139,952
セグメント利益(注2)	19,027	1,088	20,116	△569	19,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。